

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成25年11月13日
【四半期会計期間】	第140期第2四半期（自 平成25年7月1日 至 平成25年9月30日）
【会社名】	タカラスタンダード株式会社
【英訳名】	TAKARA STANDARD CO.,LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 渡辺 岳夫
【本店の所在の場所】	大阪市城東区鳴野東1丁目2番1号
【電話番号】	06（6962）1531 大代表
【事務連絡者氏名】	常務取締役（経理管掌） 田中 茂樹
【最寄りの連絡場所】	東京都新宿区西新宿6丁目12番13号
【電話番号】	03（5908）1231
【事務連絡者氏名】	専務執行役員東京支社長 久森 勝彦
【縦覧に供する場所】	当社東京支社 （東京都新宿区西新宿6丁目12番13号） 当社名古屋支店 （名古屋市東区矢田3丁目2番24号） 株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第139期 第2四半期 連結累計期間	第140期 第2四半期 連結累計期間	第139期
会計期間	自平成24年4月1日 至平成24年9月30日	自平成25年4月1日 至平成25年9月30日	自平成24年4月1日 至平成25年3月31日
売上高(百万円)	79,677	88,532	158,527
経常利益(百万円)	7,004	9,339	11,547
四半期(当期)純利益(百万円)	4,132	5,726	6,488
四半期包括利益又は包括利益 (百万円)	3,723	6,309	8,225
純資産額(百万円)	120,494	129,547	124,042
総資産額(百万円)	191,309	204,805	193,575
1株当たり四半期(当期)純利益 金額(円)	28.24	39.14	44.35
潜在株式調整後1株当たり四半期 (当期)純利益金額(円)	-	-	-
自己資本比率(%)	63.0	63.3	64.1
営業活動による キャッシュ・フロー(百万円)	771	4,236	7,578
投資活動による キャッシュ・フロー(百万円)	1,233	2,127	5,852
財務活動による キャッシュ・フロー(百万円)	2,195	956	3,148
現金及び現金同等物の四半期末 (期末)残高(百万円)	25,119	27,506	26,353

回次	第139期 第2四半期 連結会計期間	第140期 第2四半期 連結会計期間
会計期間	自平成24年7月1日 至平成24年9月30日	自平成25年7月1日 至平成25年9月30日
1株当たり四半期純利益金額(円)	11.87	18.33

- (注) 1 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
- 2 売上高には、消費税等は含まれておりません。
- 3 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、当社は、子会社であった和歌山タカラ工業株式会社を平成25年4月1日付で吸収合併いたしました。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、新たな事業等のリスクの発生、又は、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

2【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループ（当社及び連結子会社）が判断したものであります。

（1）業績の状況

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、海外景気の下振れリスクはあるものの、政府による経済・金融政策などを背景に、企業業績の改善や個人消費に持ち直しの動きが見られ、景気回復の動きが期待されるなか推移いたしました。

住宅市場におきましても、消費者マインドが底堅く推移するとともに、政府による住宅取得促進策や金利の先高感、消費税率引き上げ前の駆け込み需要などを背景に、新設住宅着工戸数は前年を上回る状況で推移いたしました。

このような状況の下、当社グループでは新築・リフォーム需要の獲得による売上拡大に向け、顧客視点に立った商品開発、営業展開を積極的に推し進めてまいりました。

商品面では、最高級ホーローシステムキッチン「レミュー」のバリエーション強化やホーローシステムキッチン「エマージュ」、ホーロー洗面化粧台「ファミリー」の新発売など、当社独自の技術である「高品位ホーロー」を活かした商品群を中心にラインナップの充実を図り、顧客満足度の高い商品のご提供に努めてまいりました。また、営業面での柱と位置づけているショールーム展開におきましては、都市部を更に強化することを目的に、平成25年4月にJR大阪駅隣接のグランフロント大阪内に「大阪HDCショールーム」を、東京都三鷹市に「三鷹ショールーム」を新設したほか、移転新装オープン並びに主要都市部での全面リニューアルを積極的に行ってまいりました。

この結果、当第2四半期連結累計期間における業績は、売上高885億3千2百万円（前年同四半期比11.1%増）、営業利益91億2千4百万円（同33.6%増）、経常利益93億3千9百万円（同33.3%増）、四半期純利益57億2千6百万円（同38.6%増）となりました。

製品部門別の状況は、次のとおりであります。なお、当社グループは「住宅設備関連事業」のみの単一セグメントであるため、セグメント情報ごとの記載は省略しております。

a 厨房部門

厨房部門では、今春新発売したホーローシステムキッチン「エマージュ」の販売が好調に推移し、分譲マンションにおける木製システムキッチンも販売台数を伸ばしたことから、売上高は507億8千1百万円（前年同四半期比13.5%増）となっております。

b 洗面部門

洗面部門では、今春新発売したホーロー洗面化粧台「ファミリー」の販売が好調に推移し、木製洗面化粧台も販売台数を伸ばしたことから、売上高は86億5千5百万円（前年同四半期比13.8%増）となっております。

c 浴槽部門

浴槽部門では、鋳物ホーロー浴槽のシステムバス「インペリオ」・「プレデンシア」が台数を伸ばし、当社独自の「ぴったりサイズシステムバス」がリフォーム市場で好調に推移したことから、売上高は217億9千4百万円（前年同四半期比9.0%増）となっております。

d 給湯部門

給湯部門では、「電気温水器」・「エコキュート」が減少したことから、売上高は15億4千3百万円（前年同四半期比21.4%減）となっております。

e 衛生部門

衛生部門では、住宅向けトイレの「ティモニ」に加え、ホーロークリーントイレパネルも順調に販売台数を伸ばしたことから、売上高は12億4百万円（前年同四半期比14.0%増）となっております。

(2) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結累計期間における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度末に比べ11億5千3百万円増加し、275億6百万円となりました。

当第2四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は、次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動による資金の増加は、42億3千6百万円（前年同四半期は7億7千1百万円の増加）となりました。これは主に、税金等調整前四半期純利益92億8千7百万円、仕入債務の増加42億3千7百万円、減価償却費20億7千5百万円などの増加要因に対し、売上債権の増加81億3千4百万円、法人税等の支払額26億2千9百万円などの減少要因によるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動による資金は、21億2千7百万円の支出（前年同四半期は12億3千3百万円の支出）となりました。これは主に、有形固定資産及びソフトウェアなどの無形固定資産の取得によるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動による資金の支出は、配当金の支払などにより、9億5千6百万円（前年同四半期は21億9千5百万円の支出）となりました。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(4) 研究開発活動

当第2四半期連結累計期間において支出した研究開発費の総額は、5億3千3百万円であります。

なお、当第2四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	300,000,000
計	300,000,000

【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成25年9月30日)	提出日現在発行数(株) (平成25年11月13日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	147,874,388	同左	東京証券取引所 市場第一部	権利内容に何ら限定のない 当社における標準となる株 式であり、単元株式数は 1,000株であります。
計	147,874,388	同左		

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成25年7月1日～ 平成25年9月30日	-	147,874	-	26,356	-	30,719

(6)【大株主の状況】

平成25年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
タカラスタンダード持株会	大阪市城東区嶋野東1丁目2番1号	20,199	13.66
タカラベルモント(株)	大阪市中央区東心斎橋2丁目1番1号	13,185	8.92
日本トラスティ・サービス 信託銀行(株) (信託口)	東京都中央区晴海1丁目8番11号	13,163	8.90
タカラスタンダード社員持株会	大阪市城東区嶋野東1丁目2番1号	7,602	5.14
(株)みずほ銀行	東京都千代田区丸の内1丁目3番3号	7,295	4.93
(株)横浜銀行	横浜市西区みなとみらい3丁目1番1号	5,446	3.68
日本生命保険(相)	東京都千代田区丸の内1丁目6番6号	4,906	3.32
ノーザン トラスト カンパニー (エイブイエフシー)サブ アカウント アメリカン クライアント (常任代理人 香港上海銀行)	50 BANK STREET CANARY WHARF LONDON E14 5NT, UK (東京都中央区日本橋3丁目11番1号)	3,628	2.45
(株)三菱東京UFJ銀行	東京都千代田区丸の内2丁目7番1号	3,397	2.30
(株)常陽銀行	茨城県水戸市南町2丁目5番5号	3,240	2.19
計		82,063	55.50

(注) 上記の所有株式数は、株主名簿に基づき記載しております。次の法人から株式を所有している旨の大量保有報告書(変更報告書)を受けておりますが、平成25年9月30日現在における当該法人名義の実質所有株式数の確認ができませんので、上記大株主には含めておりません。

氏名又は名称	住所	提出日	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
銀行等保有株式取得機構	東京都中央区新川2丁目28番1号	平成17年4月15日	10,614	7.18
シルチェスター・イン ターナショナル・インベ スターズ・エルエルピー	英国ロンドン ダブリュー1ジェ イ 6ティーエル、ブルトン ス トリート1、タイム アンド ラ イフ ビル5階	平成24年3月19日	7,184	4.86

(7)【議決権の状況】
 【発行済株式】

平成25年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	
議決権制限株式(その他)	-	-	
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 1,572,000	-	権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式
完全議決権株式(その他)	普通株式 146,012,000	146,012	同上
単元未満株式	普通株式 290,388	-	1単元(1,000株)未満の株式
発行済株式総数	147,874,388	-	
総株主の議決権	-	146,012	

(注)「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式692株が含まれております。

【自己株式等】

平成25年9月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有株 式数の割合(%)
(自己保有株式) タカラスタンダード株式会社	大阪市城東区鳴野東 1丁目2番1号	1,572,000	-	1,572,000	1.06
計		1,572,000	-	1,572,000	1.06

2【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間（平成25年7月1日から平成25年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成25年4月1日から平成25年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、近畿第一監査法人による四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】
 (1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成25年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	36,353	37,506
受取手形及び売掛金	45,484	53,305
商品及び製品	12,278	12,359
仕掛品	1,571	1,809
原材料及び貯蔵品	2,831	3,087
その他	2,483	2,606
貸倒引当金	102	100
流動資産合計	100,899	110,575
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	28,851	28,333
土地	39,496	39,846
その他(純額)	7,466	8,406
有形固定資産合計	75,815	76,585
無形固定資産		
	1,133	1,179
投資その他の資産		
投資有価証券	11,951	12,855
その他	3,775	3,609
貸倒引当金	0	0
投資その他の資産合計	15,727	16,464
固定資産合計	92,676	94,229
資産合計	193,575	204,805

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成25年9月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	29,486	34,158
短期借入金	9,900	9,900
未払法人税等	2,742	3,927
その他	10,810	10,430
流動負債合計	52,939	58,416
固定負債		
退職給付引当金	14,225	14,768
役員退職慰労引当金	680	705
その他	1,688	1,367
固定負債合計	16,594	16,841
負債合計	69,533	75,257
純資産の部		
株主資本		
資本金	26,356	26,356
資本剰余金	30,736	30,736
利益剰余金	62,681	67,607
自己株式	907	911
株主資本合計	118,867	123,789
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	3,716	4,299
土地再評価差額金	1,457	1,457
その他の包括利益累計額合計	5,174	5,757
純資産合計	124,042	129,547
負債純資産合計	193,575	204,805

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)
売上高	79,677	88,532
売上原価	50,473	55,104
売上総利益	29,204	33,427
販売費及び一般管理費	22,375	24,302
営業利益	6,828	9,124
営業外収益		
受取利息	18	13
受取配当金	113	150
その他	237	248
営業外収益合計	370	411
営業外費用		
支払利息	20	18
その他	173	178
営業外費用合計	194	196
経常利益	7,004	9,339
特別利益		
抱合せ株式消滅差益	-	91
特別利益合計	-	91
特別損失		
固定資産除却損	122	143
特別損失合計	122	143
税金等調整前四半期純利益	6,881	9,287
法人税等	2,749	3,560
少数株主損益調整前四半期純利益	4,132	5,726
四半期純利益	4,132	5,726

【四半期連結包括利益計算書】
 【第2四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成24年4月1日 至 平成24年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年9月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益	4,132	5,726
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	408	583
その他の包括利益合計	408	583
四半期包括利益	3,723	6,309
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	3,723	6,309
少数株主に係る四半期包括利益	-	-

(3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	6,881	9,287
減価償却費	1,868	2,075
貸倒引当金の増減額(は減少)	82	1
退職給付引当金の増減額(は減少)	335	473
役員退職慰労引当金の増減額(は減少)	15	25
受取利息及び受取配当金	132	163
支払利息	20	18
有形固定資産除却損	122	143
抱合せ株式消滅差損益(は益)	-	91
売上債権の増減額(は増加)	8,011	8,134
たな卸資産の増減額(は増加)	554	448
仕入債務の増減額(は減少)	3,216	4,237
その他	793	685
小計	3,997	6,736
利息及び配当金の受取額	133	164
利息の支払額	40	35
法人税等の支払額	3,318	2,629
営業活動によるキャッシュ・フロー	771	4,236
投資活動によるキャッシュ・フロー		
投資有価証券の取得による支出	55	30
有形固定資産の取得による支出	1,184	2,063
無形固定資産の取得による支出	63	116
貸付金の回収による収入	72	9
その他	2	72
投資活動によるキャッシュ・フロー	1,233	2,127
財務活動によるキャッシュ・フロー		
自己株式の取得による支出	3	3
自己株式の処分による収入	0	-
配当金の支払額	2,192	952
財務活動によるキャッシュ・フロー	2,195	956
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	2,656	1,152
現金及び現金同等物の期首残高	27,775	26,353
非連結子会社との合併に伴う現金及び現金同等物の増加額	-	0
現金及び現金同等物の四半期末残高	25,119	27,506

【注記事項】

(四半期連結損益計算書関係)

販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)
給料賃金	7,326百万円	7,843百万円
退職給付引当金繰入額	624	815

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は下記のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)
現金及び預金勘定	35,119百万円	37,506百万円
預入期間が3ヵ月を超える定期預金	10,000	10,000
現金及び現金同等物	25,119	27,506

(株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自平成24年4月1日至平成24年9月30日)

1 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成24年6月28日 定時株主総会	普通株式	2,194	15.00	平成24年3月31日	平成24年6月29日	利益剰余金

2 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間末後となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成24年10月31日 取締役会	普通株式	951	6.50	平成24年9月30日	平成24年11月30日	利益剰余金

当第2四半期連結累計期間(自平成25年4月1日至平成25年9月30日)

1 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成25年6月27日 定時株主総会	普通株式	950	6.50	平成25年3月31日	平成25年6月28日	利益剰余金

2 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間末後となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成25年11月1日 取締役会	普通株式	950	6.50	平成25年9月30日	平成25年11月29日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自平成24年4月1日至平成24年9月30日)及び当第2四半期連結累計期間(自平成25年4月1日至平成25年9月30日)

当社グループは、「住宅設備関連事業」の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)
1株当たり四半期純利益金額	28円24銭	39円14銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額(百万円)	4,132	5,726
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る四半期純利益金額(百万円)	4,132	5,726
普通株式の期中平均株式数(千株)	146,314	146,303

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

平成25年11月1日開催の取締役会において、当期中間配当に関し、次のとおり決議いたしました。

(1) 配当金の総額.....950百万円

(2) 1株当たりの金額.....6円50銭

(3) 支払請求の効力発生日及び支払開始日.....平成25年11月29日

(注) 平成25年9月30日現在の株主名簿に記載又は記録された株主に対し、支払いを行います。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成25年11月12日

タカラスタンダード株式会社
取締役会 御中

近畿第一監査法人

代表社員 公認会計士 岡野 芳郎 印
業務執行社員

代表社員 公認会計士 寺井 清明 印
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているタカラスタンダード株式会社の平成25年4月1日から平成26年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（平成25年7月1日から平成25年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成25年4月1日から平成25年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、タカラスタンダード株式会社及び連結子会社の平成25年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
- (注) 1 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。
2 四半期連結財務諸表の範囲にはX B R Lデータ自体は含まれていません。